

令和 7 年 10 月 3 日
財 務 省

令和 7 年度 予算執行調査の調査結果の概要 (10月公表分)

○本年度の予算執行調査については、4月1日に30件の調査事案を公表。

○今般、調査の終了した2件の調査結果を公表。

(注) 他の28件については6月27日に公表済み。

○必要性、有効性、効率性の観点から調査を実施し、今後の改善点、検討の方向性を指摘。

○これらの調査結果については、的確に今後の予算編成や予算執行に活用。

(参考)

予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組です。

令和7年度 予算執行調査事案一覧

<調査結果を公表する事案(2件)>

No.	府 省 名	調 査 事 案 名	指摘内容(注1)			調査主体 (注2)	取りまとめ 財務局
			① 必要性	② 有効性	③ 効率性		
14	厚 生 労 働 省	障害福祉サービス等	○	○		共 同	関 東
30	各 府 省	SNSの運用に係る経費		○	○	共 同	東 海
合 計			1	2	1		

(注1) 指摘内容の分類は以下のとおり。

①: 事業等の必要性(事業等の目的が国民や社会のニーズに合致しているか、また、国の関与の必要性があるか等)について検証を行い、事業等の全部又は一部の廃止を含めた見直しや、より有効な実施方法等への見直しを求めた事案。

②: 事業等の有効性(事業等の目的や目標に照らして、どのような効果が生み出されたか等)について検証を行い、事業等の全部又は一部の廃止を含めた見直しや、より有効な実施方法等への見直しを求めた事案。

③: 事業等の効率性(必要な効果がより少ない資源量で得られるものが他にないか等)について検証を行い、単価設定や実施方法等の見直しを求めた事案。

(注2)「共同」: 共同調査(財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査)